

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2026 年 8 月 7 日

ポジティブ・インパクト・ファイナンス ヤマト住建株式会社様モニタリング結果

ごうぎんは、ヤマト住建株式会社のポジティブ・インパクト・ファイナンスについてモニタリングを実施しましたのでお知らせします。

当行は、引き続き地域や企業のサステナビリティ経営に貢献し、持続可能な地域社会の形成を目指してまいります。

記

1. 企業概要と契約の内容

企 業 名	ヤマト住建株式会社（代表取締役社長 河本 佳樹）
所 在 地	兵庫県神戸市中央区浜辺通 5 丁目 1 番 1 4 号
主 な 事 業	注文住宅事業
契 約 日	2025 年 3 月 31 日
融 資 金 額	3 億円

2. 実績および進捗に係るモニタリング・対話の状況

再生可能エネルギー由来電力への切り替え加速や LCCM^{※1} モデルハウス棟数の増加など、各 KPI 達成に向けた取り組みは、以下のとおり全体として着実に進んでいます。正社員大工の採用については、計画に対して進捗に課題がみられますが、当行グループのネットワークを通じて、引き続き当社をサポートしてまいります。詳細は、特定したインパクト別の KPI と 2025 年度実績をご覧ください。

特定した インパクト	KPI	2025 年度実績
温室効果ガスの 排出量削減	・LCCM の受注率を 2030 年 12 月期までに 50%以上にする（2024 年 12 月期実績 3.9%） ・ZEH^{※2}、Nearly ZEH^{※3}、ZEH Oriented^{※4} の受注率を 2029 年度までに 95%以上にする（2023 年度実績 85%） ・2030 年 12 月期までモデルハウスへの太陽光発電システム導入率 100%を維持する（2024 年 12 月期実績 100%） ・2030 年 12 月期までに営業店の再エネ由来の電力会社との契約への切り替え率を 85%以上にする（2025 年 2 月末実績 70%）	・LCCM 受注率：8.97%（139 棟/1,549 棟） 物価上昇の影響あり。商品ラインナップ充実を図り、顧客への認知度向上を図る。 ・ZEH、Nearly ZEH、ZEH Oriented 受注率：87%（1,253 棟/1,462 棟） ・モデルハウスへの太陽光発電システム導入率：100% （新規モデルハウス 10 棟完成） ・営業店の再エネ由来の電力会社との契約への切り替え率：64% （32 店舗/50 店舗） 新規出店した 7 店舗は 2026 年度に切り替え予定。

※1 住宅の建設時、居住時、廃棄までのトータルで CO2 収支をマイナスにする住宅

※2 省エネと創エネによりエネルギー収支をゼロ以下にする住宅

※3 省エネと創エネによりエネルギー収支をゼロに近づける住宅

※4 太陽光発電などによる創エネが十分にできない場所を対象とした、省エネ設備がある住宅

（次ページへ続く）

特定した インパクト	KPI	2025 年度実績
快適な住居環境 による健康的な 生活の提供	・ 2030 年 12 月期までに全館空調システム住宅の受注率を 50%以上にする (2023 年 12 月期実績 24.6%)	・ 全館空調システム住宅受注率: 19.75% 物価上昇による影響もあり。各地の全モデルハウスの 88%が全館空調であり、顧客体験による認知度向上を図る。
多様な人材の 活躍	・ 2030 年 12 月期までに女性管理職、現場監督を 10 名以上にする (2024 年 12 月期実績 女性管理職 4 名、女性現場監督 1 名) ・ 2030 年 12 月期までに正社員大工を 30 名以上にする (2024 年 12 月期実績 7 名)	・ 女性管理職: 7 名 ・ 女性現場監督: 3 名 2030 年 12 月期目標を早期達成。 ・ 正社員大工: 9 名 人材確保に向けた取り組みを継続。

※実行時に設定した KPI の修正は行わず、来年以降も引き続きモニタリングを行う方針です。

インパクト詳細については「[評価書](#)」をご参照ください。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、お取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を当行が包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を拡大し、ネガティブな影響を軽減するための取り組みをサポートします。当行は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）に基づき、同社の ESG・SDGs に関する取り組みや本業との関連性等を分析し、評価を行いました。PIF 原則では、投融資先の事業主体が実現したインパクトについて、透明性の確保と情報開示が求められています。

【参考】当行のサステナブルファイナンスの取り扱い

名称	ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン	<u>ポジティブ・インパクト・ファイナンス</u> <u>（本件）</u>	ごうぎんグリーンローン	ごうぎんソーシャルローン
資金使途	事業資金		環境面の改善を目的とした事業資金	社会面の改善を目的とした事業資金
融資金額	5 千万円以上			
融資利率	当行所定の条件 （目標の達成状況に応じて金利が変動）	当行所定の条件		

